

質問事項		選択式 回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	良くなっている	第1回コメント以降、大きな変化はない。景気回復は「足踏み状態(pausing in upturn)」にある。CI一致指数は、月単位ではプラス・マイナスに振れつつも、基調としては2012年11月を起点(第14循環の「谷」)にして上昇トレンド。「穏やかな回復」(月例経済報告)を裏付ける。しかし、基調の変化を探るには後方移動平均をみる必要。7ヶ月後方平均移動のCI一致指数は2014年6月以来、2か月連続して悪化。景気回復は「一服」状態にあるといわざるを得ない。他方、先行指標をみると、個人消費(「消費者態度指数」と設備投資(機械受注)が第3・四半期に回復することを示唆するが、ボリューム感には乏しい。
1-2	今後の経済のリスク要因(第1回時点と比較して変化がある場合)、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	—	3ヶ月後方平均移動のCI一致指数がすくなくとも2～3回連続して改善するくらいでない消費増税からの「景気回復」とはいえない。そのためにQE解除・金利引き上げ前倒しが予想されるアメリカの景気回復(→輸出)、わが国の構造改革の進展、「政労使会議」を踏まえた雇用拡大・2年連続の賃金上昇(→個人消費)に期待する。15年にプライマリー・バランスの半減目標を達成するため、補正予算による公共事業バラマキ(→公共投資)と金融の追加緩和は慎重に。日米金利差がこれ以上開き、行き過ぎた円安が進行すると、輸入財の価格上昇を通じて中小企業の経営を圧迫する可能性がある。
経済再生と両立する財政健全化			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	—	1)診療報酬表の経済誘導によって、「社会的入院」を減らし、介護施設もしくは在宅にシフトする。OECD平均の4倍に達している入院日数を短縮。2)DPCの適用は急性期病院の半数近くに増えているが医療機関への支払はパフォーマンスの良い病院の実績にもとづいて点数を決める必要。外来患者の臨床検査の一部にDPCを適用する。3)後発薬の使用量を増やし、先発薬との相対価格を米国並みに近づけ、薬価コストを3分の1節約する。薬局には後発薬での調剤を求める。4)紹介状のない患者が病院に支払う初診時の選定療養費を引き上げる。不必要な診察を減らすために総合医制度を導入する。健康長寿のためタバコを税込で600円に上げる。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方			
3-1	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。	—	1) 政府税調の「論点整理」にも例として記述されている、専業主婦が就労しても「世帯全体の控除額が一定の形になる」制度設計に期待する。ただし配偶者控除を見直しても女性の就労を促進するインセンティブにはならない。就労調整がなくなる代わりに(年収103万円以下で)働いていた人が税金を払うくらいなら働かなくなる可能性がある。 2) 女性の就労に実質的な「壁」となっているのは、むしろ社会保険料に係る「130万円の壁」である。この点、社会保険制度、とくに第3号被保険者制度を見直すべき。短時間労働者への厚生年金の適用拡大により第3号被保険者を縮小し、その上で、第2号もしくは第3号に別途保険料負担を求めるべき。
3-2	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項(女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等)について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	—	1) 配偶者控除についての若者の意見は男女で差がある。東京大学経済学部の私の財政ゼミで学部3、4年生に配偶者控除について調査。縮小・廃止に賛成は49.2%、反対は33.3%であった。男女別では女子学生の8割が賛成であるのに対して、男子学生は5割弱に止まった。賛成理由は「女性の就労に中立的」「専業主婦世帯を優遇すべきでない」「裕福な世帯も控除を受けている」など。反対理由は「就労調整をしてきた世帯の負担増」「貧しい世帯が控除を受けている」など。 2) 第3号被保険者制度が創設された昭和60年と現在では専業主婦世帯と共働き世帯の割合は逆転。第3号問題を見直す際には、こうした社会状況の変化を踏まえる必要。